

東日本大震災：飲食、旅館・ホテルなど県内16業種調査 9割「震災で影響」／岩手

◇顧客減、燃料不足、キャンセル…

全国生活衛生営業指導センター(東京都港区)が、飲食業などの生活衛生関係業界を対象にした東日本大震災の影響調査によると、県内で売り上げ減少などの「影響を受けている」と回答した業者が9割を超えることが分かった。減少要因として「顧客の減少」を挙げた業者が多数を占め、震災の自粛ムードで打撃を受けた実態が浮き彫りになった。

調査は飲食業や旅館ホテル業、興行業など16業種を対象に、3月30日から4月8日まで、全国47都道府県の3295業者から回答を得た。

県内では、震災の影響について「大きく受けている」と「やや受けている」を合わせると92.2%で、全国4番目の高さだった。

3月の売り上げでは、98.4%が前年同月比で減少したと回答。減少割合では「20～40%」が36.5%と最も多く、「80%以上」も3割に上った。全体的に飲食関連業の落ち込みがひどいという。4月の売り上げも96.9%が「減少する」と見込んだ。

減少要因(複数回答)では「顧客の減少」が64.1%を占め、「燃料不足」(39.1%)、「予約のキャンセル」(37.5%)が続いた。同センターは年度末の歓送迎会などの自粛が影響したとみている。

安達幸男・指導調査部主事は「被災地ではライフラインの復旧が遅れ、営業再開ができなかった業者もある。生活衛生関係業界は中小零細企業が多く、運転資金に困っている。国には融資の拡充などを求めたい」と話している。【湯浅聖一】